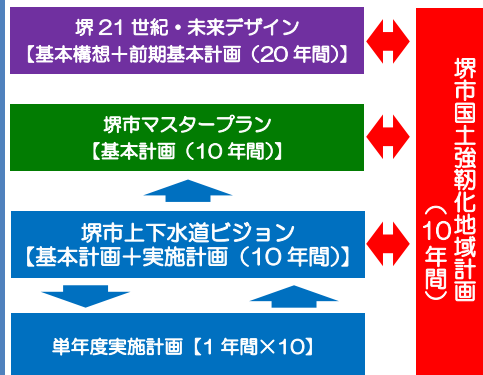


堺市上下水道事業経営診断書【概要版】

堺市上下水道ビジョン 経営管理のしくみ ～計画と実績評価～

<計画と実績評価のしくみ>

1 上下水道ビジョンの位置付け



堺市マスタープラン（H23年度～R2年度）
堺市総合計画「堺21世紀・未来デザイン」の基本構想のもと、基本計画と実施計画の要素を併せもった都市経営の基本戦略。

堺市国土強靱化地域計画（H28年度～R7年度）
国の「国土強靱化基本法」及び「国土強靱化基本計画」に基づき、堺市において大規模自然災害が発生した場合、「災害に強い堺市」「災害から素早く立ち直る堺市」として「強靱な地域」をつくりあげるための取組を推進するために作成した計画。

堺市上下水道ビジョン（H28年度～R7年度）
堺市総合計画「堺21世紀・未来デザイン」の基本構想のもと、マスタープランを下支えする、基本計画と実施計画を併せた水道・下水道事業の基本戦略。投資計画と財政計画からなる中期計画。堺市国土強靱化地域計画（H28年度～R7年度）は本計画と整合が図られている。

単年度実施計画
堺市上下水道ビジョンを実現するために年度ごとの業務を記載した実施計画。

2 経営診断の目的

上下水道局は上下水道ビジョンの実現に向け、単年度実施計画のもと事業を行っています。この単年度実施計画に対し、上下水道局はPDCAサイクルによるマネジメントを導入しており、経営診断はPDCAサイクルのCheck（評価）として、自己評価と外部評価（懇話会）により実施しています。

3 診断結果の活用

- PDCAサイクルとして診断結果（Check）を、年度後半の取組と次年度の単年度実施計画に反映（Action）します。
- 診断結果を経営診断書にとりまとめ、上下水道局HPにて公表し、市民の方の水道・下水道事業に対する理解と経営の透明性を高めます。

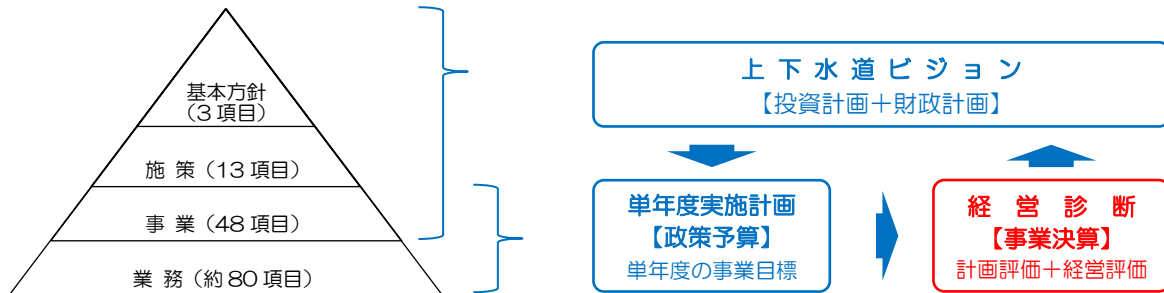
6 実績評価（経営診断）の手法

- 決算結果に基づく経営分析（経営指標・財政計画）
↓
『経営の健全度』を評価
- 単年度実施計画の計画評価
↓
『計画の進捗度』を評価

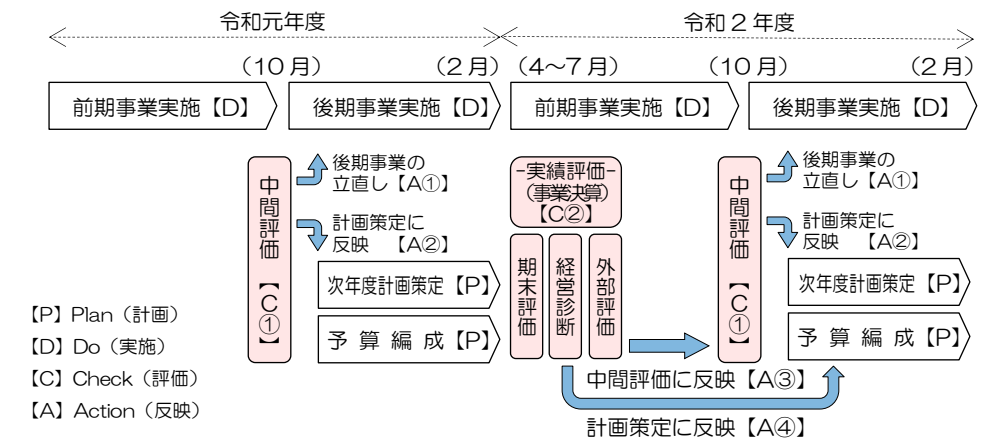
4 計画（予算）と実績評価（事業決算）の関係

- 【基本方針】
- 安全安心なライフラインの確保
 - 将来に向けた快適な暮らしの確保
 - しんらいを築く堺の上下水道への挑戦

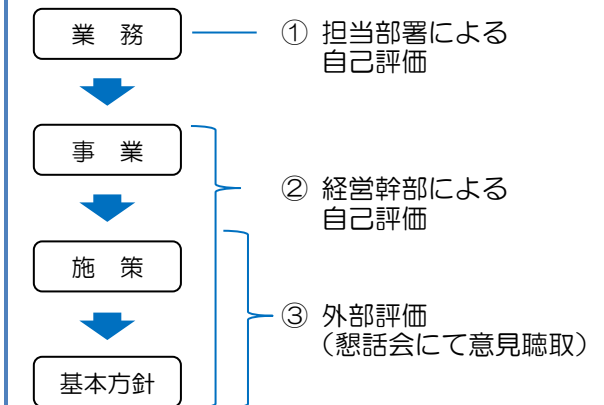
上下水道ビジョンと単年度実施計画に基づく予算を執行のうえ、実績評価（事業決算）として経営診断を実施し、再び計画に反映。



5 実績評価（事業決算）の流れ



7 実績評価（経営診断）の流れ



令和2年度 実績評価（事業決算）

<経営分析>

■水道事業

①収益性 ※水道基本料金減額の影響を控除した場合

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
経常収支比率	%	↑	103.5 (※110.3)	109.0	114.1

②安定性

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
自己資本構成比率	%	↑	67.9	68.5	68.8

③効率性 ☆損益勘定職員数の計上方法を令和元年度と合わせた場合

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
職員一人当たり給水量	㎥/人	↑	455 (※542)	525	373

④料金 ★水道用水供給料金減免の影響を控除した場合

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
給水原価	円/㎥	↓	151.0 (★154.6)	156.7	156.1

【懇話会意見】

- 新型コロナウイルス感染症が拡大し、ステイホームにより生活用水量が増加する一方、業務用水量が大幅に減少したことで、水道料金による収入が約0.3億円減少した。そうしたなか、「動く環境の改革」などに投資することでコロナ禍において事業を継続しながら、「水道基本料金の減額」など市民・事業者の負担軽減や感染防止の啓発活動に取り組んだことは評価できる。
- 一方で経営改革として、小水力発電による売電などの水道料金以外による収入確保がなされているとともに、不明水削減による有収率の上昇や大阪広域水道企業団による用水供給料金の減免により、受水費が約3億円減少したことによって約14.8億円の純利益を確保し、良好な経営状況が確保できている。

■下水道事業

①収益性

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
経常収支比率	%	↑	106.9	107.4	107.5

②安定性

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
自己資本構成比率	%	↑	48.5	48.0	56.6

③効率性 ☆損益勘定職員数の計上方法を令和元年度と合わせた場合

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
職員一人当たり処理人口	人	↑	3,493 (※4,697)	4,716	-

④料金

	単位	望ましい方向	令和2年度	令和元年度	大都市平均(R円)
汚水処理原価	円/㎥	↓	149.1	155.3	131.5

【懇話会意見】

- 新型コロナウイルス感染症が拡大し、ステイホームにより生活用水量が増加する一方、業務用水量が大幅に減少したことで、下水道使用料による収入が約1.4億円減少した。
- 一方で遊休資産の売却など、下水道使用料以外の収入確保に取り組むとともに、処理場等で運転管理の工夫や機器の更新にあわせた省エネ化などにより、約17.2億円の純利益を確保し、良好な経営状況が確保できている。
- 汚水整備は今後施設の更新投資が本格化することに加え、企業債の償還もピークを迎えるため、長期的な財政収支見通しを立て、施設への更新投資と使用料収入をはじめとする財源とのバランスを確保していただきたい。

<計画評価>

1.安全安心なライフラインの確保

施策名	令和2年度	令和元年度
(1) 安全で安心な水道水	A	S
(2) 震災に強いまちの実現	A	A
(3) 雨に強いまちの実現	A	C
(4) 危機管理対策の推進	A	S

2.将来に向けて快適な暮らしの確保

施策名	令和2年度	令和元年度
(1) 里道・私道の汚水整備 (衛生的に暮らせるまちの実現)	A	A
(2) 川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現	A	A
(3) 上下水道が安定的に機能するまちの実現 (施設の維持管理と更新)	A	B
(4) 上下水道が安定的に機能するまちの実現 (持続的な企業経営)	S	A
(5) 潤いと活力のあるまちの実現	A	A
(6) 地球温暖化対策を推進するまちの実現 (環境負荷の低減)	A	A

3.しんらいを築く堺の上下水道への挑戦

施策名	令和2年度	令和元年度
(1) お客さまとのパートナーシップの形成	A	A
(2) 人材育成の充実・運営体制の強化	A	S
(3) 先進的な取組への挑戦	S	S

凡例 S: 計画を超えて達成した A: 計画を達成した
B: 計画を概ね達成した C: 計画を達成しなかった

【懇話会意見】

- 安全安心なライフラインの確保
 - 「安全安心なライフラインの確保」は、着実に進んでいると評価できる。
 - 緊急事態宣言発出後は、新型コロナウイルスと共存する上下水道局の経営戦略（通称：コロナ戦略）を早急に取りまとめ、フリーアドレスの導入やICT環境を整備するなど、働く環境の改革を加速して進めることで、下水道サービスを継続できたことは評価できる。
 - 「雨に強いまちの実現」では、浸水危険箇所重点地区における浸水対策実施率が計画通り達成され、事業の着実な進捗がうかがえる。
- 将来に向けて快適な暮らしの確保
 - 「将来に向けた快適な暮らしの確保」は、着実に進んでいると評価できる。
 - 水道事業では、高い目標設定のもと重点的に取り組んできた有収率の向上については、目標値をやや下回ったものの、計画期間内で最も上昇しており、継続的な漏水調査の効果などもあって、受水費の削減につながっている。
 - 下水道事業では、安定した下水処理水質を維持しつつ、効率的な運転管理を継続することで、水環境の保全に加え、電力・薬品使用の削減による環境負荷の低減と支出削減につながったことが評価できる。
- しんらいを築く堺の上下水道への挑戦
 - 「しんらいを築く堺の上下水道への挑戦」は、計画を上回る成果を上げ、感染防止と社会・経済活動の両立を支援できたものと評価できる。
 - 人材育成の充実・運営体制の強化においては、コロナ禍を契機として働く環境の改革を加速して進め、「場所にとわられない働き方」の実現が大きく前進した。
 - 「先進的な取組への挑戦」では、民間事業者と連携し、請求から支払いまで可能なスマートフォンアプリ「すいりん」を全国の自治体に先駆けて導入することで、利用者サービスの向上と、業務の効率化が進んだ。